

賃 貸 借 契 約 書 (案)

岡山県（以下「甲」という。）と〇〇〇（落札者）（以下「乙」という。）とは、おのおの対等な立場における合意に基づき次の条項により賃貸借契約を締結し、信義に従い誠実にこれを履行するものとする。

（契約の要項）

第1条 賃貸借物件（以下「物件」という。）の名称、規格、数量、月額賃貸借料、契約期間、納入場所及び契約保証金は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 図書館総合システム機器
- (2) 規 格 詳細は別添仕様書のとおり
- (3) 数 量 一式
- (4) 月額賃貸借料 金〇〇〇〇〇円（うち消費税額及び地方消費税の額〇〇〇円）
- (5) 契約期間 令和8年3月1日から令和13年2月28日
- (6) 納入場所 岡山県立図書館（岡山市北区丸の内二丁目6番30号）
- (7) 契約保証金

（契約保証金）

第2条 乙は、前条第7号の契約保証金（以下「契約保証金」という。）を支払う場合は、甲の指定する方法により、甲の指定する期限までに甲に納付しなければならない。

2 乙がこの契約による債務を履行しないときは、契約保証金は、甲に帰属し、なお損害があるときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。

（契約期間）

第3条 契約期間は、令和8年3月1日から令和13年2月28日までとする。

2 前項の規定にかかわらず、翌年度以降において、甲の歳入歳出予算の金額について減額又は削除があった場合は、この契約は解除するものとする。

（代金の請求）

第4条 乙は、第1条第4号に規定する賃貸借料（以下「賃貸借料」という。）の支払いを、賃貸借を行った月の翌月10日までに所定の手続きに従って甲に請求するものとする。

2 甲は、乙から適正な請求書を受理したときは、その日から30日以内に賃貸借料を乙に支払わなければならない。

3 日割計算による賃貸借料の支払いの必要が生じた場合の請求方法及び支払時期は、甲乙協議の上、定めるものとする。

（動産総合保険）

第5条 乙は、物件について契約期間中、乙を保険契約者及び被保険者とする動産総合保険を乙が選定する保険会社と締結する。

2 甲は、保険事故が生じたときは、直ちに乙に通知するものとする。

（権利及び義務の譲渡等の禁止）

第6条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承認を受けた場合は、この限りでない。

(損害賠償)

第7条 乙は、甲が次のいずれかの理由により機器を滅失させ、又は故障させたことにより乙に損害を与えた場合は、その賠償を甲に請求することができる。

- (1) 改造又は分解による場合
- (2) 故意又は取扱い上の重大な過失による場合
- (3) 乙が供給し、又は乙の指定する部品以外の部品を使用した場合

2 前項の規定にかかわらず、第5条に規定する動産総合保険により補填された損害に対しては、乙は、その賠償を甲に請求できないものとする。

(契約の解除等)

第8条 乙がこの契約による債務を履行しない場合において、甲が相当の期間を定めて乙に催告をし、その期間内に当該債務の履行がないときは、甲は、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、甲は、同項の規定による催告をすることなく、直ちに契約を解除することができる。

- (1) この契約による債務の全部の履行が不能であるとき。
- (2) 乙がこの契約による債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) この契約による債務の一部の履行が不能である場合又は乙が当該債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみではこの契約の目的を達成することができないとき。
- (4) 契約の性質又は甲若しくは乙の意思表示により、納入期限までに目的物を納入しなければこの契約の目的を達成することができない場合において、乙が目的物を納入することなく納入期限を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、乙がこの契約による債務の履行をせず、甲が乙に前項の規定による催告をしてもこの契約の目的を達成するに足りる程度に乙が当該債務を履行する見込みがないことが明らかであるとき。

3 前2項の規定にかかわらず、甲は、次に掲げる場合には、この契約を解除することができる。

- (1) 甲が行う検査に際し、乙若しくはその代理人等が甲の職員の職務執行を妨げたとき、又は偽りその他不正の行為を行ったと認めたとき。
- (2) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者を、法人である場合には暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第9条第21号ロに規定する役員をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号。以下「条例」という。）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

ロ 役員等が暴力団（条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にあると認められるとき。

ハ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ニ 暴力団員等、暴力団又は暴力団員等の統制下にある者並びに暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者が、経営に実質的に関与していると認められるとき。

- (3) その他乙がこの契約に定める義務を履行しないとき。

4 前3項の規定により甲がこの契約を解除しようとする場合において、乙は、賃貸借料の60倍に相当する額から甲が既に支払った賃貸借料の合計額を差し引いた額の100分の10に

相当する額の違約金を甲に支払わなければならない。

- 5 乙は、前項の違約金の額を超えて甲に損害を及ぼしたときは、その損害額を賠償しなければならない。
- 6 天災その他やむを得ない事由により物件が使用不能となった場合は、甲乙協議してこの契約を解除することができるものとする。

(乙の解除権)

第9条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 甲の責めに帰すべき事由により、目的物を納入することができないと認められたとき。
- (2) その他甲がこの契約に定める義務を履行しないとき。

(契約解除の通知)

第10条 甲又は乙は、この契約を解除しようとするときは、書面により速やかに相手方に通知しなければならない。

(物件の維持管理)

第11条 甲は、物件を本来の用法に従って使用し、その設置場所を良好な環境に保つとともに、善良な管理者の注意をもって管理するものとする。

(秘密の保持)

第12条 乙は、この契約の履行に当たり知り得た甲の業務上の秘密を第三者に漏らし、又他の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(個人情報の保護)

第13条 乙は、本業務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

- 2 乙は、業務に関して知りえた個人情報の内容を第三者に漏らし、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。
- 3 乙は、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 4 乙は、業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、業務に関して知りえた個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことを周知するとともに、業務を処理するために取り扱う個人情報の安全管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。
- 5 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。
- 6 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし甲が別に指示したときは、この限りでない。
- 7 甲は、必要があると認めるときは、業務を処理するために取り扱う個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は随時、実地に調査することができる。
- 8 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じる恐れがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。
- 9 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を

含む。)のために生じた経費は、乙が負担するものとする。

(物件の納入等)

第14条 乙は、第1条第5号に規定する契約期間開始日までに、物件の納入、据付け、調整及びシステム設計作業を完了し、物件を完全に使用できる状態にして甲に引き渡すものとする。

2 乙は、物件の引渡しに当たり、甲の必要とする書類一切を添付して納品書を提出し、甲の検査を受けなければならない。

3 物件は、乙から甲の指定場所に搬入されるものとし、甲は、納入された物件について、契約期間開始日までに検査を行い、瑕疵のないことを確認したとき、乙から甲に物件が引き渡されたものとする。

4 物件の規格、仕様、機能、品質、性能その他に瑕疵があったときは、甲は、直ちにこれを乙に書面で通知し、これを解決するものとする。

5 乙は、別に定めた場合を除き、物件の設置、動作確認及び保守の際、必要最小限の範囲で、甲の電気・水道その他必要な設備等を使用することができる。

(監督)

第15条 甲は、必要と認めるときは、随時、この契約から生じる乙の義務の履行状況を監督指導することができる。

(物件の譲渡等)

第16条 契約期間満了後、乙は、甲に物件を無償で譲渡するものとする。

(契約の費用)

第17条 契約の締結等に要する費用は、乙の負担とする。変更契約等の場合も同様とする。

(危険負担)

第18条 甲乙双方の責めに帰することができない事由によって物件を納入することができなくなったときは、甲は、乙への支払を拒むことができる。

2 甲の責めに帰すべき事由によって物件を納入することができなくなったときは、甲は、乙への支払を拒むことができない。この場合において、乙は、物件を納入することを免れたことによって、利益を得たときは、これを甲に償還しなければならない。

(履行遅延の場合における遅延料)

第19条 乙の責めに帰すべき事由により、納入期限までに物件を甲に納入することができないときは、乙は、遅滞なく、その遅延の理由、延長希望する日数等を記載した申請書を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の申請書を受理したときは、内容を検討し、乙が納入期限後相当の期間内に目的物を納入する見込みがあると認められるときは、甲は、乙から遅延日数1日につき契約金額の1,000分の2に相当する額の遅延料を徴収するとともに、納入期限を延長することができる。

3 甲は、前項の規定により納入期限の延長を承認したときは、書面によりその旨を乙に通知する。

(遅延利息)

第20条 甲の責めに帰すべき事由により、甲が第3条第2項に規定する期間内に賃貸借料を乙に支払わない場合、乙は、当該期間の満了の日の翌日から支払をする日までの日数

に応じ、未支払金額につき年2.5%の率を乗じて得た金額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。ただし、当該遅延利息の金額が100円未満の場合は、乙は、これを請求しないものとする。

(物件の追加、取替え、改造及び移転)

第21条 物件の追加、取替え、改造又は設置場所の移転の必要が生じた場合は、あらかじめ甲乙協議するものとする。

2 前項の場合における費用については、甲乙協議の上、定めるものとする。

(契約不適合責任等)

第22条 甲は、納入された物件が種類、品質又は数量に関してこの契約の内容に適合しないものである場合は、乙に対し、物件の修補、代替物の納入又は不足分の納入による履行の追完を請求することができる。ただし、乙は甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した内容と異なる方法による履行の追完をすることができる。

2 前項本文に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて同項に規定する履行の追完の催告をしたにもかかわらず、その期間内に当該履行の追完がないときは、甲は、同項に規定する契約の不適合の程度に応じて契約金額の減額を乙に請求することができる。

3 前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、甲は、同項の規定による催告をすることなく、直ちに契約金額の減額を乙に請求することができる。

(1) 第1項の規定による履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙が第1項の規定による履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質により特定の期限又は一定の期間内にこの契約による債務を履行しなければ、この契約の目的を達成することができない場合において、第1項の規定による履行の追完がなくその時期を経過したとき。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、甲が前項の規定により催告をしても第1項の規定による履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

4 第1項の規定による契約の不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、乙に対し、前2項の規定による契約金額の減額の請求をすることができない。

5 第1項から前項までの規定は、損害賠償の請求及び契約の解除権の行使を妨げるものではない。

6 乙が種類又は品質に関してこの契約の内容に適合しない物件を甲に納入した場合において、甲がその不適合を知った時から1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、契約金額の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙が納入の時にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(物件の返還)

第23条 契約の解除に伴う物件の返還に要する一切の費用は、甲の負担とする。ただし、甲の責めに帰すべき事由によらない契約の解除による場合においては、この限りでない。

(調査協力)

第24条 甲が、この契約に係る甲の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、甲は乙に対し、乙における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

2 乙は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了の日から5年間は同様とする。

(協議事項)

第25条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関し疑義が生じた事項については、その都度甲乙協議の上、定めるものとする。

この契約の締結を証するため、この契約書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 岡山県岡山市北区丸の内二丁目6番30号
岡山県
岡山県立図書館
館長 大 西 治 郎

乙